地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25201	滋賀県	大津市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.0%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	4	50.0%	4	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	70.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	39	25	64.1%	1	施設開設時からかかわっている地元団体等との関係などにより管理委託に適さない施設を除き、原則指定管理者を導入。	66.1%	46.0%
プール	12	12	100.0%	0		73.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		94.9%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5%	52.5%
大規模公園	6	6	100.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	64	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	19	7	36.8%	0		66.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館協議会から指定管理に関する答申を受けており、今後、教育委員会において図書館の運営形態について検討が行われる予定。	6.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	3	科学館は未来を担う子どもたちや市民の科学教育の振興施設であり、教育施策は行政が直接その責任を負うべき。 歴史博物館は指定文化財/貴重な文化財を研究・展示、文化財を将来に伝えるため保管等文化財保護の役割りを担っているため。寄付を受けた絵画を展示しているため。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	38	2	5.3%	35	本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、職員は双方を兼務していることから、正規職員1名以上を常駐させている。	31.3%	21.4%
文化会館	5	0	0.0%	4	施設の活用方法を検討中であるため。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	1	集団宿泊体験学習は、各学校との事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っている学習である。このことが、指定管理制度が導入された場合にはできないと考えている。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0		76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	44	児童クラブの施設ごとにサービス内容に違いが生じる 児童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者は見込めず、指定管理導入は現実的でない。	27.0%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	20.9%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率（類似団体）	62.8%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.2%	11.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		検討状況
検討中		

		実施しない理由
未実施	○	基幹系システムのクラウド化が都市部の自治体で賛意を得られない理由の第一は、個人情報を庁外に置くことに対する議会や住民の抵抗感。第二は、大規模自治体向けサービスが少ないこと。大規模自治体では住民サービスに関する手続きが市により異なるため、一定のカスタマイズを要する。必然的に専用的なシステムとならざるを得ないが、商品の選択肢が少ないことが課題となっている。カスタイズやアドオン可能なクラウドサービスがあれば導入可能かも知れない。今後、IAASの活用やハウジングなどが検討課題になると考えている。一方、内部情報系システムのクラウド化は十分可能であると判断している。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
46.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.7%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25202	滋賀県	彦根市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現在のところ、民間に委託する予定はない。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路パトロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時点では考えていない。	97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	（市民体育センター）施設老朽化のため指定管理者制度による管理が難しく、職員の常駐により管理している。今後、新体育館建設後には市民サービス向上等の観点から指定管理者制度の導入について検討する予定。	60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	3	2	66.7%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	10	10	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	蔵書構成を熟知した上で、資料の収集・整理・保管を継続して行う司書の専門性を育成することで、利用者サービスの向上に繋がる。また、社会教育施設として市の施設と連携することも必要であるから。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	博物館資料の保管・修復・調査・研究・展示等の業務の推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めていく。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	7	館長（各館1名）に再任用職員を、主事（各館1名）に臨時的任用職員を配置している。また、うち2館については、出張所を併設していることから、出張所職員（正規1名）が公民館との兼務により配置している。	23.6%	21.4%
文化会館	3	1	33.3%	1	当該施設常駐職員は、出張所職員が兼務しているもの。	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	1	県の補助金を受け県内小学校（4年生）を受入れている。また、教育研修を目的とした特殊性のため、当面指定管理者制度を導入する見込みはない。	42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	5	0	0.0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	施設内に複数所属の事務室を設置しており、多種多様な業務への利用目的の来訪者がある。こうした施設環境で安定した施設運営を行うためには、自治体職員の常駐は必要不可欠である。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	2	10.0%	5	小規模な施設のうえ、収益事業を行わない施設のため、現時点では直営が適当である。	17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H29.7.

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25203	滋賀県	長浜市	都市Ⅲ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。なお、除雪については、直営のほか、業者保有車両での除雪(委託)を実施中。	90.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.8%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	直営を継続する。	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	8	66.7%	0		59.2%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	29	17	58.6%	0		56.8%	46.0%
プール	3	2	66.7%	1	指定管理移行に向け検討中。	88.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		87.0%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		83.3%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	1	※市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。 ※総合公園1箇所については再整備基本計画の中で維持管理方法を検討中。	39.1%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	23	12	52.2%	0		47.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		33.3%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	当面は直営としつつ、運営方法を検討する。	8.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	7	58.3%	5	施設の設置目的から、指定管理になじまない施設であるため。	45.9%	27.8%
公民館、市民会館	25	11	44.0%	13	・公民館は各地域づくり協議会の指定管理とする方針ではあるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理化している。 ・今後の施設のあり方について検討中。	24.8%	21.4%
文化会館	8	5	62.5%	3	指定管理移行に向け検討中。	73.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		42.9%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		83.3%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		66.7%	47.5%
福祉・保健センター	10	10	100.0%	0		43.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	0		34.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	9.1%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	36.4%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
36.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H29.10.

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.1%	9.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
36.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25204	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	現段階では、民間委託の導入は未定だが、正規の技能労務職員から殆ど臨時的任用職員へ移行しています。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	2	40.0%	1	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を請け負う指定管理業者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	2	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を請け負う指定管理業者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	複合施設で規模が大きく、大きな事業を行うこと、また体育協会や各種団体の事務局でもあり、多岐に渡る業務を請け負う指定管理業者の育成が課題であることから現状直営で行っている。	46.9%	38.9%
公営住宅	34	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	1	拡張整備を行って間もない施設であり、周囲の交通状況や経営状況を見極める段階であるため現状直営で運営しています。公金の取扱いや管理運営のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	すでに業務委託しており、指定管理者制度導入の効果が薄いことから直営で管理運営しています。公金取り扱いや施設運営の管理監督のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	あり方検討委員会において直営で運営すべきとの提言を受けている施設であり、自治体職員を配置することにより事業を有利に推進できると考えます。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	5	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	耐震上問題があるため現状直営で管理運営を行っています。公金取り扱いや施設運営の管理監督のため自治体職員を配置することが望ましいと考えます。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	3	地域総合センターから引き継がれた施設であり人権教育推進事業を行っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利であると考えます。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務については、従来各部局の総務担当課が担っており集約化の取り組みとしてはなかったが、次期行政改革（平成27年度から平成31年度）において、本市策定の「公共サービスの行政関与および民間委託等に関する指針」に基づき、民間委託等の可能性を検討します。

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	

		類型	実施予定時期
実施予定	○	自治体クラウド	H30.10.
		単独クラウド	

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25206	滋賀県	草津市	都市Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食（調理）			82.8%	64.3%
学校給食（運搬）			92.4%	89.9%
学校用務員事務			33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	21	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		50.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	平成22年度に指定管理者制度導入について外部委員会で検討を行った結果、専門性を有する図書館機能については、直営での運営を継続することとなったことから、当面の間は自治体職員を常駐で配置する。	18.9%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	14	各小学校区にある公民館（14施設）について、平成29年度から「地域まちづくりセンター」として、各学区のまちづくり協議会による指定管理を導入する予定であることから、導入後は自治体職員は配置しない。	23.6%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	発達支援センターについては、その役割と専門性から今後も直営による運営を予定していることから、今後も自治体職員を常駐で配置する。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%	0		17.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	21.8%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	35.6%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	H28.10.
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25207	滋賀県	守山市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	1	競技場が付随している本体施設（地域総合センター）の運営管理に自治体職員の常駐が必要。	49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理制度を使うことコスト増が見込まれるため。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	7	市施策の実現を担う1つの部署として、自治体職員の常駐が必要。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	市施策の実現を担う1つの部署として、自治体職員の常駐が必要。	74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、給与・福利厚生業務以外の庶務業務は、各部局や課において庶務担当者を設置せず各々が対応している。
庶務を集約化するための事務手続きが煩雑であり、集約化に向けての人的、時間的な余裕がない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	H29
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25208	滋賀県	栗東市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	現状として、直営で運営すべき施設であると考える。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	現状として、直営で運営すべき施設であると考える。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	現状として、直営で運営すべき施設であると考える。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H26.11.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25209	滋賀県	甲賀市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現時点で委託という検討は行っていない。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	3	37.5%	4	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	4	33.3%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	6	3	50.0%	1	自然環境学習ややまのこ事業等を通じて、環境教育や社会教育の一端を担う施設としているため。	24.2%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	6	1	16.7%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設のハード、ソフト面に対するトラブル対応など市が責任を持って対応すべきであること。また、指定管理にすることによって、利用率の向上やサービス向上、経費の節減などが期待できないため。	10.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館は教育機関として設置された施設である。住民サービスを効果的、効率的に提供する責任があり公共のサービス水準を確保するためにも管理運営形態に十分留意し検討し判断する必要があるため。	16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	4	50.0%	3	・自然環境学習ややまのこ事業等を通じて、環境教育や社会教育の一端を担う施設としているため。 ・事業推進のための拠点であり、重要資料の取扱い監理、監修の必要性が高いため。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	今後、地域主導型のまちづくりを進めていく中で、コーディネート役を担っていく公民館として、コミュニティセンター化や指定管理者制度の導入も考えていく必要がある。	17.3%	21.4%
文化会館	4	1	25.0%	3	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	1	保健活動事業を行う保健センターについては、指定管理者を導入すべきでない施設であると考える。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	17	89.5%	0		23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H27.10.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25210	滋賀県	野洲市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食（調理）	○	直営継続	58.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	嘱託・再任用で直営継続	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	3	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	32.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	1	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	1	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	12.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	9	6	66.7%	3	市が責任を持って管理するべき施設であり効率的であるため。	19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		11.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	12.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	12.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年10月1日
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25211	滋賀県	湖南市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	総合窓口設置時に民間委託も検討	91.3%	89.2%
電話交換	○	総合窓口設置時に民間委託も検討	95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			87.2%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	嘱託で直営継続	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計	○	法定受託事務（国・県が実施する統計調査）以外の独自事務を実施しておらず、湖南市登録統計調査員の協力を受けながら、効率的な事務実施が実現できているため。	91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		44.1%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%	0		48.0%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		83.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館については収益を目的とした施設ではなく指定管理者制度は馴染まないと考えるが、窓口業務の一部業務委託など、民間活力の導入も検討する。	16.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	19	11	57.9%	8	会館等の施設は地域との密な連携が必要なことから、直営が望ましいと考える。	17.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1	保健センターについては、保健師等の専門的な職員の配置や市役所内の様々な課との連携が必要なことから、直営で運営することが適当と考える。	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	1	貸館等を行っている施設については、原則、指定管理者制度を導入しているが、小規模施設においては導入メリットが少ないため直営としている。	23.6%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

【参考】

設置率（類似団体）	15.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	10.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	2.5%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期
実施済み		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成32年4月1日
		単独クラウド	

検討状況

検討中		

実施しない理由

未実施		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25212	滋賀県	高島市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換	○	当面の間、直営とします。	95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	0	0.0%	3	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	5	62.5%	0		49.1%	46.0%
プール	3	2	66.7%	1	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	53.3%	47.7%
海水浴場	2	2	100.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	18	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	1	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	42.5%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	5	50.0%	2	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	16	2	12.5%	8	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	19.7%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	5	5	100.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	3	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	平成28年度策定予定の「(仮称)公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	20.3%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	14.6%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

委託率（類似団体）	22.7%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の自治体規模では、現時点において十分な費用対効果が見込めないため、

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況

滋賀県下の本市と同等規模の自治体における基幹業務系システムの取り組み状況から、現時点における共同利用の取り組みは、次期以降のテーマ位置づけるものと考えております。
また、昨.4.1更新した基幹業務系システムは、将来のクラウド化を意識した基盤整備を進めています。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25213	滋賀県	東近江市	都市Ⅲ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			90.9%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			81.8%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も現行どおり	11.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			87.5%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	5	83.3%	0		59.2%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	8	80.0%	0		56.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		88.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		87.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		83.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		39.1%	38.9%
公営住宅	26	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		47.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		33.3%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	7	直営で長期的・安定的に運営を行い、専門性の高いサービス提供をする必要があることから、自治体職員を常駐で配置している。	8.2%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	3	地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域の独自性を生かせる自治体職員が必要である。	45.9%	27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%	0		24.8%	21.4%
文化会館	4	3	75.0%	1	地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域に精通している自治体職員を常駐で配置している。	73.3%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		42.9%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		83.3%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	市内に条件を満たす事業者がないため。	66.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	3	保健活動事業を中心に実施している保健センター施設については、直営で長期的・安定的に運営を行う必要があるため自治体職員を配置している。	43.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	13	59.1%	0		34.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	9.1%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	36.4%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
36.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
9.1%	9.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

基幹系システムの更新時期でないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
36.4%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25214	滋賀県	米原市	都市Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食（調理）	○	今後も変更予定なし	58.2%	64.3%
学校給食（運搬）			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営とする方針である。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		32.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	5	5	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため	12.8%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	3	60.0%	1	展示の企画に専門的知識が必要なため	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	5	3	60.0%	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	12.2%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	12.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	検討委員会を設置し、導入を検討します。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25383	滋賀県	日野町	町村Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食（調理）	○	児童生徒と給食調理職員が顔の見える環境を基礎として食育の推進を図ることを目指して、自校直営給食を継続する。運営の合理化に関して、可能な範囲で臨時的任用職員を雇用するなど人件費等の経常経費の適正化に努める。	52.6%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の環境管理等について直営専任者を配置することが必要と考えることから、今後も継続予定。	15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	25.0%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	46.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		78.6%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館事業の継続性や長期的展望に立った運営、公共性や公平性の面で公共図書館の社会的責任を果たすためには、直営で運営すべきである。	13.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	2	日野商人などに代表される当町の歴史・伝統文化を発信する施設であるため、直営で運営すべきである。	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	7	地区公民館は社会教育を推進していくうえで拠点となるべき施設であるため、直営で運営すべきである。	18.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	母子保健法第5条により、母と乳幼児の健康保持に対して責任を負うことになっていることから、町が主体となり管理運営する。	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	22.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	4.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.10.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	31.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
18.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25384	滋賀県	竜王町	町村Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）	○	安全で安心な給食を提供する必要があるため。	60.9%	64.3%
学校給食（運搬）			83.3%	89.9%
学校用務員事務	○	子どもの安全を守る等、きめこまやかな対応が必要であるため。	50.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			95.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		10.6%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%	0		22.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		26.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		62.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%	0		90.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		35.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		80.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		42.1%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.6%	9.5%
駐車場	0	0		0		0.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育・文化・まちづくり情報を得るための機関として広く住民が情報を得る機会を提供し、また、図書に親しんでもらえる機会を研究し、様々な事業を行っていることから、職員を常駐させ運営すべき施設である。	5.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		5.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	住民の身近な学習・交流の場として、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。今後も生涯学習の中核的な施設としての役割を担っていくため、職員を常駐させるべき施設である。	0.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		10.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		33.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		20.0%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		40.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		11.4%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	0.0%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	0.0%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
7.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.10.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.6%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
23.1%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25425	滋賀県	愛荘町	町村Ｖ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食（調理）			52.6%	64.3%
学校給食（運搬）			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		25.0%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%	0		46.8%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		50.0%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		78.6%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.5%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		55.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		0.0%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		19.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		0.0%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	日本一の図書館と称され、町の顔でもある施設であり、自治体職員の創意と工夫による運営が必要である。	13.6%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	博物館近隣にインターチェンジが整備されたこともあり、観光客を見込む創意と工夫が本館に求められており、現状としては職員による事業展開を図る必要がある。	23.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	生涯学習の発信施設であり、不特定多数の利用者に対する適切な対応をする必要がある。	18.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		45.5%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		対象施設無し	71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	保健師が在籍する保健センター（2ヶ所）は、町民の保健衛生の拠点施設であり、常時早急な対応のできる体勢を整えておく必要がある。	53.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		18.8%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	22.7%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	4.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.1%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.10.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	31.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
18.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25441	滋賀県	豊郷町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）	○	一部委託へ見直しを行う	42.3%	64.3%
学校給食（運搬）	○	一部委託へ見直しを行う	69.8%	89.9%
学校用務員事務	○	継続	30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	20.0%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	H25.5.

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25442	滋賀県	甲良町	町村Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食（調理）			56.7%	64.3%
学校給食（運搬）			84.2%	89.9%
学校用務員事務	○	現状通り	23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		9.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0		0		20.2%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		90.3%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		26.3%	38.9%
公営住宅	58	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	13.3%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	12.5%	21.4%
文化会館	0	0		0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	自治体経営全体が把握でき、横断的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	4.9%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	7.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.5%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.7
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
27.5%	32.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
20.0%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
0.0%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
25443	滋賀県	多賀町	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食（調理）			42.3%	64.3%
学校給食（運搬）			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率（%）【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数（「全部直営かつ専任職員無し」除く）×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置しているが、指定整理の検討も行っている。	12.9%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	2	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置しているが、指定整理の検討も行っている。	23.4%	46.0%
プール	2	0	0.0%	2	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置しているが、指定整理の検討も行っている。	18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	5.5%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置しているが、指定整理の検討も行っている。	10.5%	22.3%

導入率（%）【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率（類似団体）	5.5%
設置率（全国）	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率（類似団体）	2.2%
委託率（全国）	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○

類型	実施時期
自治体クラウド	H27.10.
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	

【参考】

策定割合（類似団体）	策定割合（全国）
13.2%	23.0%

策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み	

【参考】

作成割合（類似団体）	作成割合（全国）
2.2%	2.6%

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度